



平成21年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成21年1月23日

上場会社名 株式会社エスティック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊勢嶋 勇 TEL (06)6993-8855

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年3月21日～平成20年12月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,907	35.8	329	42.6	292	27.0	163	18.0
20年3月期第3四半期	1,404	20.1	230	32.4	229	35.2	138	31.1
20年3月期	1,964		377		337		185	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	11,797	29		
20年3月期第3四半期	9,664	98		
20年3月期	13,065	36		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	2,965		2,521		85.0	182,983	99	
20年3月期第3四半期	2,837		2,380		83.9	171,915	68	
20年3月期	2,968		2,433		82.0	175,771	50	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期第3四半期	145		35		174		175	
20年3月期第3四半期	137		27		0		165	
20年3月期	38		31		0		255	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期							5,000	00	5,000	00
21年3月期										
21年3月期(予想)							5,000	00	5,000	00

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	2,550	29.8	466	23.6	467	38.3	257	38.5	18,564	31

4. その他

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等とは異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により急速に景気が減速し、為替相場の急変や雇用情勢の悪化など不安材料が山積するなか出口の見えない景気後退局面となっております。

また、当社の主要販売先であります自動車産業ではその影響が顕著で、自動車販売不振による雇用調整、業績予測の下方修正など極めて深刻な様相を呈しております。

このような経済環境のなかで当社製品の販売状況は、当第3四半期会計期間においては、中国、韓国を中心に海外市場における自動車メーカーの設備投資が旺盛で、ナットランナ及びハンドナットランナの受注が堅調に推移してまいりました。国内においても一昨年度後半から昨年度にかけての設備投資の冷え込み状況が一巡し、当事業年度開始当初からネジ締付装置の受注が回復してまいりました。また、2008年4月よりリリースした新型ハンドナットランナも6月に開催した展示会でのPRやWEBカタログでのカスタマーサポートなどの効果もあり好調な販売状況で推移しております。

収益面におきましては、比較的収益率の安定しているナットランナ及びハンドナットランナの販売が好調に推移していることもあり営業利益面では堅調な推移を示しましたが、急激な為替相場の変動による為替差損の影響が利益圧迫要因となっております。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,907百万円と前年同期比35.8%の増収となり、経常利益は292百万円と前年同期比27.0%の増益、また四半期純利益は163百万円と前年同期比18.0%の増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は175百万円となり、前事業年度末に比べて80百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは145百万円の収入となりました。

これは主に、税引前四半期純利益290百万円、仕入債務の増加38百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加額111百万円、法人税等の支払額178百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額68百万円などの減少要因があったことによるものです。

3．業績予想に関する定性的情報

世界同時不況の状況下、当社主力販売先である自動車産業の状況は国内外ともに極めて厳しく当社製品の販売にも影響が出る可能性が懸念される状況下ではありますが、現時点における受注状況や受注予測において当初予想を修正するに至る状況ではなく、よって平成20年5月2日に発表しました業績予想からの変更はありません。

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年12月20日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年12月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		216,908		226,112		306,201		
2	2	276,178		450,299		351,474		
3		734,608		742,501		729,429		
4		742,820		740,305		737,351		
5	1	74,941		57,154		67,868		
		貸倒引当金		50,942		18,453		
		流動資産合計	2,019,130	71.2	2,165,431	73.0	2,173,872	73.2
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物								
		227,814		228,512		227,814		
(2) 土地								
		413,240		413,240		413,240		
(3) その他								
		141,818		156,011		139,839		
		減価償却累計額	215,084		245,614		219,665	
		有形固定資産合計	567,789	20.0	552,150	18.6	561,228	18.9
2 無形固定資産								
		2,387	0.1	14,984	0.5	2,278	0.1	
3 投資その他の資産								
		248,816		232,987		231,899		
		貸倒引当金	500	500		500		
		投資その他の 資産合計	248,316	8.7	232,487	7.9	231,399	7.8
		固定資産合計	818,493	28.8	799,622	27.0	794,906	26.8
		資産合計	2,837,623	100.0	2,965,053	100.0	2,968,779	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年12月20日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年12月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		113,488		143,371		104,745	
2		200,000		100,000		200,000	
3		6,358		6,521		21,301	
4		9,000		9,250			
5		39,000		71,000		100,000	
6	1	49,524		66,275		67,967	
		417,371	14.7	396,418	13.4	494,014	16.6
流動負債合計							
固定負債							
1		39,735		47,116		40,857	
		39,735	1.4	47,116	1.6	40,857	1.4
固定負債合計							
負債合計							
		457,106	16.1	443,534	15.0	534,871	18.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金							
		557,000	19.6	557,000	18.8	557,000	18.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金							
		639,750		639,750		639,750	
資本剰余金合計							
		639,750	22.6	639,750	21.6	639,750	21.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金							
		7,700		7,700		7,700	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金							
		1,160,000		1,270,000		1,160,000	
繰越利益剰余金							
		213,882		245,183		261,144	
利益剰余金合計							
		1,381,582	48.7	1,522,883	51.3	1,428,844	48.1
4 自己株式							
		195,435	6.9	201,375	6.8	195,435	6.6
株主資本合計							
		2,382,897	84.0	2,518,258	84.9	2,430,159	81.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金							
		2,380	0.1	3,260	0.1	3,748	0.1
評価・換算差額等 合計							
		2,380	0.1	3,260	0.1	3,748	0.1
純資産合計							
		2,380,516	83.9	2,521,519	85.0	2,433,907	82.0
負債純資産合計							
		2,837,623	100.0	2,965,053	100.0	2,968,779	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,404,790	100.0	1,907,104	100.0	1,964,886	100.0
売上原価		874,473	62.2	1,218,780	63.9	1,195,013	60.8
売上総利益		530,317	37.8	688,324	36.1	769,873	39.2
販売費及び一般管理費		299,337	21.3	358,906	18.8	392,160	20.0
営業利益		230,979	16.5	329,417	17.3	377,713	19.2
営業外収益	1	4,727	0.3	1,180	0.0	7,445	0.4
営業外費用	2	5,810	0.4	38,519	2.0	47,288	2.4
経常利益		229,896	16.4	292,078	15.3	337,871	17.2
特別損失				1,750	0.1	309	0.0
税引前四半期 (当期)純利益		229,896	16.4	290,328	15.2	337,562	17.2
法人税、住民税 及び事業税	4	91,551		127,053		163,308	
法人税等調整額		91,551	6.5	127,053	6.7	11,353	7.7
四半期(当期)純利益		138,344	9.9	163,274	8.5	185,606	9.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887
第3四半期会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					170,000	170,000	
剰余金の配当						72,650	72,650
四半期純利益						138,344	138,344
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額 (純額)							
第3四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)					170,000	104,305	65,694
平成19年12月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	213,882	1,381,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538
第3四半期会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		72,650			72,650
四半期純利益		138,344			138,344
自己株式の取得	122,689	122,689			122,689
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額 (純額)			12,027	12,027	12,027
第3四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)	122,689	56,994	12,027	12,027	69,022
平成19年12月20日残高(千円)	195,435	2,382,897	2,380	2,380	2,380,516

当第3四半期会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	261,144	1,428,844
第3四半期会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					110,000	110,000	
剰余金の配当						69,235	69,235
四半期純利益						163,274	163,274
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額 (純額)							
第3四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)					110,000	15,960	94,039
平成20年12月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,270,000	245,183	1,522,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	195,435	2,430,159	3,748	3,748	2,433,907
第3四半期会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		69,235			69,235
四半期純利益		163,274			163,274
自己株式の取得	5,940	5,940			5,940
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額 (純額)			487	487	487
第3四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)	5,940	88,099	487	487	87,611
平成20年12月20日残高(千円)	201,375	2,518,258	3,260	3,260	2,521,519

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					170,000	170,000	
剰余金の配当						72,650	72,650
当期純利益						185,606	185,606
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)					170,000	57,043	112,956
平成20年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	261,144	1,428,844

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		72,650			72,650
当期純利益		185,606			185,606
自己株式の取得	122,689	122,689			122,689
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			5,898	5,898	5,898
当事業年度中の変動額合計 (千円)	122,689	9,732	5,898	5,898	15,630
平成20年3月20日残高(千円)	195,435	2,430,159	3,748	3,748	2,433,907

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	(自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)	(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期) 純利益		229,896	290,328	337,562
2 減価償却費		23,018	28,566	33,663
3 貸倒引当金の増減額 (は減少)		14,848	32,489	6,974
4 賞与引当金の増減額 (は減少)		16,451	14,780	1,508
5 役員賞与引当金の増減額 (は減少)		9,500	9,250	18,500
6 退職給付引当金の増減額 (は減少)		5,125	6,259	6,247
7 受取利息及び受取配当金		2,544	917	3,392
8 支払利息		765	1,319	1,283
9 為替差損益 (は差益)		906	15,387	6,345
10 投資有価証券売却益			36	
11 デリバティブ評価損			9,390	23,140
12 有形固定資産除却損				309
13 投資有価証券評価損			1,750	
14 売上債権の増減額 (は増加)		125,532	111,896	60,186
15 たな卸資産の増減額 (は増加)		264,125	2,953	258,656
16 仕入債務の増減額 (は減少)		61,051	38,625	69,795
17 未払消費税等の増減額 (は減少)		1,991	6,302	1,996
18 その他資産の増減額 (は増加)		11,049	22,597	13,669
19 その他負債の増減額 (は減少)		1,376	7,041	18,575
小計		32,002	324,639	130,761
20 利息及び配当金の受取額		1,397	855	2,997
21 利息の支払額		802	1,373	1,324
22 法人税等の支払額		170,472	178,795	170,792
営業活動による キャッシュ・フロー		137,874	145,326	38,358

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	(自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)	(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		62,000	62,000	82,000
2 定期預金の払戻 による収入		67,000	62,000	87,000
3 有形固定資産の取得 による支出		29,427	16,110	33,628
4 無形固定資産の取得 による支出			15,324	
5 投資有価証券の取得 による支出		102,682	3,730	103,234
6 投資有価証券の 売却・償還による収入		100,000	75	100,000
投資活動による キャッシュ・フロー		27,109	35,090	31,862
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		200,000	100,000	200,000
2 長期借入金の返済 による支出		5,723		5,723
3 自己株式の取得による 支出		122,689	5,940	122,689
4 配当金の支払額		72,361	68,996	72,392
財務活動による キャッシュ・フロー		773	174,936	804
現金及び現金同等物に係る 換算差額		906	15,387	6,345
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		166,664	80,088	77,372
現金及び現金同等物の 期首残高		332,573	255,201	332,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		165,908	175,112	255,201

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年12月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期に見合う分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当四半期に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>当期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)
<p>1 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 13,024千円</p> <p>3 関連会社 SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.の金融機関借入に対する債務保証残高 59,175千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者である UNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 8,509千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年12月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 186千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 233千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 298千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 765千円 為替差損 4,119千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,319千円 為替差損 27,757千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,283千円 為替差損 21,939千円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 22,654千円 無形固定資産 326千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 25,948千円 無形固定資産 2,618千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 33,107千円 無形固定資産 434千円</p>
<p>4 当四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>	

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式(株)	180	683		863

(変更事由の概要)

自己株式の増加683株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

当第3四半期会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	863	67		930

(変更事由の概要)

自己株式の増加67株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	69,235	5,000	平成20年3月20日	平成20年6月19日

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180	683		863

(変更事由の概要)

自己株式の増加683株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	69,235	5,000	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 216,908千円 預入期間3か月超 の定期預金 51,000千円 現金及び 現金同等物 165,908千円	現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 226,112千円 預入期間3か月超 の定期預金 51,000千円 現金及び 現金同等物 175,112千円	現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 306,201千円 預入期間3か月超 の定期預金 51,000千円 現金及び 現金同等物 255,201千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年12月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,022</td> <td>1,421</td> <td>5,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	7,022	1,421	5,601	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,022</td> <td>2,424</td> <td>4,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	7,022	2,424	4,598	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,022</td> <td>1,672</td> <td>5,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	7,022	1,672	5,350												
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																														
7,022	1,421	5,601																														
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																														
7,022	2,424	4,598																														
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
7,022	1,672	5,350																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が、有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。</p>	1年以内	1,003千円	1年超	4,598千円	合計	5,601千円	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,003千円	1年超	3,594千円	合計	4,598千円	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,003千円	1年超	4,347千円	合計	5,350千円	支払リース料	1,003千円	減価償却費相当額	1,003千円
1年以内	1,003千円																															
1年超	4,598千円																															
合計	5,601千円																															
支払リース料	752千円																															
減価償却費相当額	752千円																															
1年以内	1,003千円																															
1年超	3,594千円																															
合計	4,598千円																															
支払リース料	752千円																															
減価償却費相当額	752千円																															
1年以内	1,003千円																															
1年超	4,347千円																															
合計	5,350千円																															
支払リース料	1,003千円																															
減価償却費相当額	1,003千円																															

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年12月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	20,307	30,813	10,505
債券			
社債	100,000	85,480	14,520
計	120,307	116,293	4,014

(注) 当社では、四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をしております。

当第3四半期会計期間末(平成20年12月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	22,801	28,298	5,497
債券			
社債	100,000	67,470	32,530
計	122,801	95,768	27,032

(注) 1 当社では、四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をしております。
2 「社債」は複合金融商品であります。

前事業年度末(平成20年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	20,859	27,179	6,320
債券			
社債	100,000	76,860	23,140
計	120,859	104,039	16,819

(注) 1 当社では、四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をしております。
2 「社債」は複合金融商品であります。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)
該当事項はありません。	当社は、債券に含まれている組込デリバティブを利用してありますが、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)時価のある有価証券」の「債券」に含めて記載してあります。	該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年12月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 6,815千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,901千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 27,669千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 12,148千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 16,269千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 10,981千円

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年12月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
1株当たり純資産額	171,915円68銭	182,983円99銭	175,771円50銭
1株当たり 四半期(当期)純利益	9,664円98銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	11,797円29銭 同左	13,065円36銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間末 (平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)
四半期貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)	2,380,516	2,521,519	2,443,907
普通株式に係る純資産 額 (千円)	2,380,516	2,521,519	2,443,907
普通株式の発行済株式 数 (株)	14,710	14,710	14,710
普通株式の自己株式数 (株)	863	930	863
1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数 (株)	13,847	13,780	13,847

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年12月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
四半期損益計算書上の 四半期(当期)純利益 (千円)	138,344	163,274	185,606
普通株主に帰属しない 金額 (千円)			
普通株式に係る 四半期(当期)純利益 (千円)	138,344	163,274	185,606
普通株式の 期中平均株式数 (株)	14,314	13,840	14,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 製品別売上高

製品別	前第3四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年12月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
ナットランナ (千円)	688,724	753,440	916,757
ハンドナットランナ (千円)	220,759	360,976	347,420
ネジ締付装置 (千円)	426,978	654,480	602,296
修理・点検・その他 (千円)	68,328	138,206	98,412
合計 (千円)	1,404,790	1,907,104	1,964,886